

平成30年度 建設文教委員会 行政視察報告書

平成30年10月24日(水) 東京都 日野市
「ICT活用教育について」

平成30年10月25日(木) 山形県 米沢市
「企業立地について」

平成30年10月26日(金) 東京都 小金井市
「ごみの減量・資源化推進への取り組みについて」

上記の視察項目について全委員の報告書を添付し報告とします

建設文教委員会	委員長	鵜飼 貞雄
	副委員長	近藤 善人
	委員	後藤 学
		郷右近 修
		清水 義昭
		蟹井 智行
		近藤 千鶴



建設文教委員会行政視察報告書

提出者 鵜飼 貞雄

視察期間：平成30年10月24日(水)～10月26日(金)

視察先：東京都日野市役所
山形県米沢市役所
東京都小金井市役所

1日目

ICT活用教育について(日野市)

●現状と取組み

- ・平成18年度に、ICT活用教育推進室を教育委員会に設置した。
- ・平成19年に当時の市長が、ICT活用教育において日本一を目指すと議会で公言した事から、市が総力を挙げてICT導入を急速に進めてきた。
- ・機器の導入や通信環境の整備を地元企業や大学と連携し行った。Wi-Fiは体育館や校庭でも接続可能としている。
- ・校長がICT機器の使用方法をマスターして、学校で教員に教える形でICTの推進をしてきた。
- ・タブレットの稼働率は特段高いわけでもなく、すべての教員が使いこなしているわけでもない。しかし、ICT機器を授業で使うと、子ども達を前に向かせることに適しているため、学校現場の評判は良い。
- ・ICT活用教育の成果は数字としては表れていないが、学習に取り組む姿勢も変わり、成績が良くなっている傾向にあると手ごたえを感じている。
- ・2名のメディアコーディネータを配置し、学校に出向き個別支援をしている。平成26年からはシステムエンジニアも常駐している。

●所感

日野市では、小中学校で全国に先駆けて、ICTを教育現場に導入し数多くの実践的な事例を残している。

PCやタブレットなどを取り入れる事に違和感を覚えた教員もいたようだが、情報機器を使えないと仕事にならない環境になったため、今では積極的に使用している。

今後は、ベテラン教師のノウハウを共有できるようなシステム構築を進める事や、外国人でも対応できるようにするなど、発展的な課題はまだあるようです。

また、導入時は補助金もあったため、一斉に事業を進めることができたが。しかし、ランニングコストを見ると、単年度予算総額で約3.5億円となり、財源をどのように確保するのか頭を悩ませているようで、基礎自治体では維持すること自体が難しいようで、この点は根本的な解決が必要と感じた。

2日目

企業立地について（米沢市）

●現状と取組み

- ・多くの助成を行っており、企業の市外流出に歯止めをかけている。米沢オフィス・アルカディア企業立地促進助成金や、米沢八幡原中核工業団地企業立地促進助成金、企業立地雇用促進奨励金、企業立地報奨金などがあり、新たに立地した企業に対し、土地取得や建物、償却資産といった取得費用の一部助成や、米沢市民を雇用した際の奨励金を交付している。
- ・機械を中心とした工業系企業でなく、首都圏にある企業のオフィス機能を誘致するために米沢オフィス・アルカディアを造成した。
- ・中小企業基盤整備機構が持つ未分譲地を取得し、その近くを走る東北中央自動車道路が平成29年に開通した。

●所感

早くから企業誘致に取り組んでいる事から、東北地方の他の市町に比べ人口や企業の市外流失対策に一定の効果が出ているようです。近くを走る高速道路の開通もあり、今後の企業立地や雇用創出に期待が出来ます。

また、一般的に区画整理を行う際は、市が造成から分譲までを一括で行なうことで、財政負担は相当なものです。しかし、米沢市では中小企業基盤整備機構が持つ未分譲地を、販売価格の2～3割で買い、一般的な価格で販売する事ができたため、新たな財源確保をする必要もありませんでした。そのうえ、販売額と購入額の差額を雇用促進の補助金に充てている点など、従来の企業立地の手法とは全く違い、全ての自治体で同様の事が出来る事例では無いので、飽くまで特殊な事例ではあります。

3日目

ごみの減量、資源化推進への取り組みについて（小金井市）

●現状と取組み

- ・小金井市の可燃ごみを処理してきた二枚橋衛生組合の焼却炉が、老朽化により平成18年に運転を停止した。
- ・自前の処理施設を持たないことから、周辺市町で構成される組合でごみ処理をする事がきっかけとなり、ごみ減量の意識が高まったことで、ごみ非常事態を宣言した。
- ・資源化への取り組みは、収集区分を細かく設定し、雑紙をはじめ、くつやかばん、ペットボトルキャップなど細かく分類される。
- ・生ごみは堆肥化や、電気式生ごみ処理機の購入補助も継続的に行われている。
- ・指定収集袋を有料化する際に、収集方法を戸別収集に変更した。
- ・指定収集袋の値段は、1世帯あたり1ヶ月で500円程度の負担になる事を想定し、5リットルあたり100円とした。その売上の25%は環境基金として積み立てている。
- ・ごみ相談員制度を設けることで、ごみに関する問題を個別かつ迅速に対応することができ、苦情も年々減少している。
 - ・高齢者や障がい者宅に個別訪問収集をし、安否確認を兼ねた「ふれあい収集」を行っている。

●所感

ごみ非常事態宣言を発令してから、市民や職員のごみ減量や資源化に対する意識が高まり、できることは全て取り組んでいる印象を受けました。

視察時にいただいた資料を見て感心した事は、ホチキスを極力使ってなく、通常長辺に二か所打つであろう資料には、一か所しか打っていないと、ごみ減量や資源化に対する姿勢は、このような所にも出てくるのだと思いました。

ごみ減量に向け、ごみ袋の有料化も検討されますが、一時的に減量に繋がるかもしれませんが、リバウンドしないための対策を講じることが重要と感じました。

1、東京都日野市 「ICT活用教育の取り組み」(24日)

日野市は、東京都のほぼ中央に位置し、市域は 27.55 km²で、多摩川と浅川の清流に恵まれ、人口 18 万人のまちです。

★ICT活用教育推進室設置の経緯

ICT活用教育推進室は、平成18年度から、日野市教育委員会内に新たに設置された部署である。以来、3年間、日野市は市を挙げてICT活用教育を推進しており、推進室はその要となる部署となっている。

★ICT活用教育推進室の基本方針

「日野市の全ての学校で、全ての教員がICTを活用した指導を実施できるようにする」このことを推進室の基本方針としています。基本方針を達成するための方策は、次のとおりです。

方策1 ICT環境の整備

平成18年度は、市内の全教員への一人1台コンピュータの配備、校務支援システムの導入、全小学校の校内LAN整備を中心とするICT環境整備を実施する。続いて、平成19年度には、全中学校の校内LAN整備を実施し、e-japan計画が示す基準を達成させ、IT新改革戦略の早期実現を図る。

方策2 メディアコーディネータ制度の導入

全ての教員がICTを活用して効果的な指導ができるように、2名のメディアコーディネータを配置し、学校に出向いてコンピュータやネットワークを活用した効果的な授業の在り方を先生方とともに考案し、授業において児童・生徒を直接支援する。

方策3 ICT活用教育のできない先生「ゼロ」プロジェクト

コンピュータ操作研修を希望する教員を対象に、メディアコーディネータが学校に行き個別支援をする。さらに研修会を開催し、操作できない教員を「ゼロ」にする。また、ICTを活用した指導のできない教員「ゼロ」を目指している。

方策4 校務の情報化の推進

校務支援システムを導入し、校務の情報化により、情報の共有、効率化、教育の質の向上を図る。

◆校務支援 教員一人一人の職員室の机の上にノート型パソコンが設置されています。『校務支援システム』により、学校行事予定、掲示板・回覧板・電子メール、週案作成、動静、児童生徒出欠管理、名簿作成、成績処理、通知表作成、指導要録作成、児童生徒記録、個別指導計画作成等を一括して行っています。情報の共有化と校務の省力化、効率化により、児童生徒の個別指導や教材研究が

充実し、授業の質的向上が図られ、学力向上にもつながっている。校務支援システムを使いこなし、効率よく校務を進め、よい授業、質の高い授業を目指している。

◆開かれた学校 学校 Web サイトに学年や学級の教育活動の取り組みを頻繁に発信し、学校での児童生徒の様子が写真等で見られることで、学校の説明責任を果たし、地域・保護者と信頼関係を結ぶことができます。個人情報保護に留意しながら、教育活動を積極的に学校 Web ページに発信することが求められている。

◆ 特別支援教育 <特別支援教育とは> これまでの心身障害教育の対象の障害（知的、聴覚、言語、情緒、肢体不自由）に加え、LD（学習障害）、ADHD（注意欠陥/多動性障害）、高機能自閉症等、発達障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた社会的な取り組みを支援するという視点に立ち、児童生徒一人ひとりの特別な教育的ニーズを把握し、児童生徒の能力や可能性を伸ばしていく。

◆学校のICTを取り入れるマネジメント体制

- ・校長のリーダーシップ
- ・新しいことへの挑戦、発想の転換
- ・全員の先生を対象として、手立てを講じている

<所感>

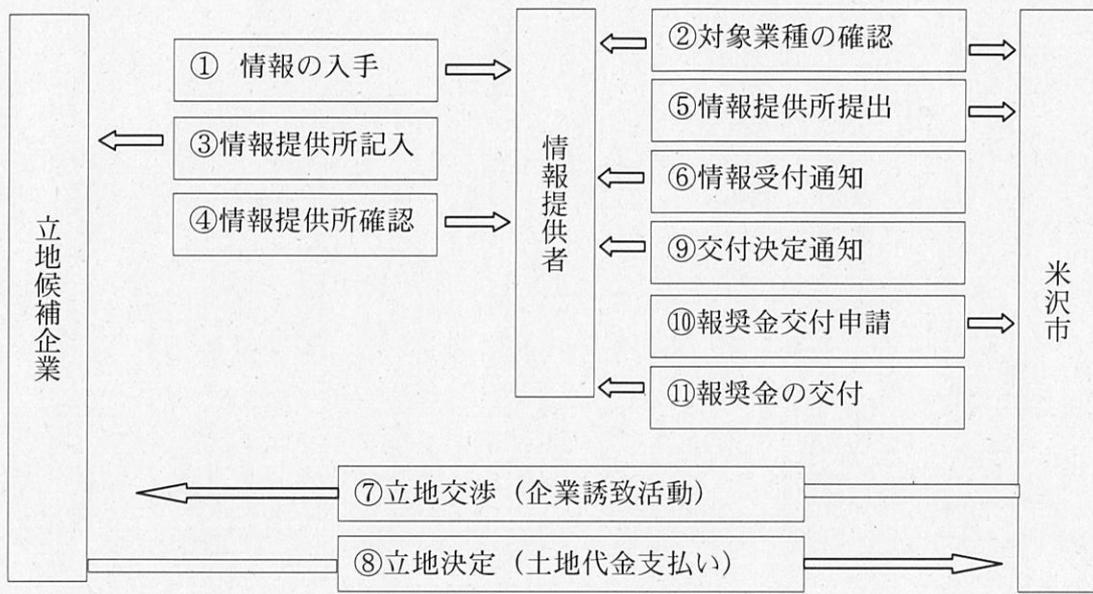
日野市は、「やるからには市の主要施策として、全校一斉に、日本一を目指す」と宣言し、そのため、この事業に特化した部署を新設。ここから始まった日野市の教育の情報化。教育委員会に設置された『ICT活用教育推進室』が支援と調整を行い、国や市のモデル校が先導する実践を実施し、その成果を広く他の学校へ波及させる形を作った。教員のICT活用指導力の向上、児童の学力の向上が見られ、実践と成果は、公開研究会やWebサイトにより広く全国に発信している。本市においても、ICTの活用は子どもたちにとっても有効な学習の手段であり、子どもたちの将来を考えれば、早期に導入することが望まれる。

2、山形県米沢市「企業立地について」（25日）

米沢市は山形県の最南端に位置し、山形県の母なる川「最上川」の源である吾妻連峰の裾野に広がる米沢盆地に位置し、福島県と県境を接しています。

人口は約85,000人、面積は、548.74km²で、県内の35市町村の中では4番目のまちです。

報奨金制度のフロー 情報の入手から報奨金の交付までの流れ



『企業立地促進助成金』

米沢八幡原中核工業団地の場合

土地取得費の 30、50、70%相当額
雇用奨励金 最大1,500万円 を助成!

米沢オフィス・アルカディアの場合

土地取得費の 30、50、70%相当額
建物取得費の 1.5%相当額
償却資産取得費の 10%相当額
雇用奨励金 最大1,500万円
最大 2億円 を助成!

- ◆米沢オフィス・アルカディア企業立地促進助成金
米沢オフィス・アルカディアへ新たに立地した企業に対し、土地、建物及び償却資産取得費用の一部を助成。
- ◆米沢八幡原中核工業団地企業立地促進助成金
米沢八幡原中核工業団地へ新たに立地した企業に対し、土地取得費用の一部を助成。
- ◆企業立地雇用促進奨励金
市外から新たに市内に立地した企業が、本市の市民を正社員として雇用した場合に奨励金を交付。

◆企業立地報奨金

米沢オフィス・アルカディアと米沢八幡原中核工業団地への市外からの企業立地に関する情報提供者に対し、企業立地が確定した場合に報奨金を交付。

<所感>

米沢市は、早くから企業誘致に取り組み、産業振興条例を設け優遇を図るなど、県内はもとより東北地方でも有数の工業のまちとなりました。近年は、山形大学工学部を中心として産学官が連携した有機エレクトロニクス関連技術の研究開発が加速しており、「新たな雇用の創出に向けた基盤づくりを進めています。

本市においても、既存の産業集積や労働力といった地域資源の特性をしっかりと把握し、誘致後も、きめ細やかなフォローを続けるなど、雇用や税収の確保を目的に、まちの地域特性を生かしながら、企業に対して優遇制度を定めることで企業誘致に取り組む必要がある。

3、東京都小金井市「ごみの減量・資源化推進への取り組みについて」(26日)

<主な取り組み>

★小金井市フードドライブ事業

家庭で余っている食品を回収し有効利用することにより食品ロスを削減し、ひいては可燃ごみ及び不燃ごみ等の減量に寄与している。

市民まつりのイベントとしてこのフードドライブ事業を開始し、平成29年度8月からこれを一歩進めた定期的な拠点回収を行っています。平成29年度は延べ60名で177.4キログラムの食品が集まった。回収した食品は、小金井市社会福祉協議会及びNPO団体を通じて、市内外の食に困っている方及び援助団体などに届けている。

★くるくるカメくんエコバッグの販売。

ごみの減量、発生抑制の推進及び啓発のため、ごみ減量キャラクター「くるくるカメくん」のエコバッグを販売している。

★食品リサイクル堆肥の配布。

小金井市では、資源循環の一環として、市内小中学校や各家庭の生ごみ処理機から出た生ごみ乾燥物から肥料(食品リサイクル堆肥)を作り、希望する市民や農家に配布している。

★集団回収

市では、ごみの減量と限りある資源の有効利用を図り、さらなる地域のコミュニティ活動の活性化のために、地域住民による集団回収を奨励している。

★ごみ減量アイデアを募集

市では、ごみ減量のために各家庭で継続して行っている取り組みや工夫して

いることなど、実践的なアイデアを随時募集している。

ごみ減量啓発アニメーションDVDの貸し出しについて

ごみ減量啓発アニメーションDVD 2種類の貸し出しを実施。

(1)子ども向けごみ減量啓発アニメーション「くるカメ大作戦」

「くるくるカメくん」をはじめとした6種類のオリジナルキャラクターたちが、小金井市のごみの分別、ごみ処理のゆくえ、リサイクルなどについて分かりやすく解説する子ども向けごみ減量啓発アニメーションです。

(2)ごみの分別方法の解説アニメーション「ようこそ！小金井市へごみの出し方」

★家庭で生ごみ減量化処理機、購入費の一部を補助する制度の実施。

☆補助金額

生ごみ減量化処理機器購入金額（本体のみ、消費税含む）の5分の4（100円未満の端数は切り捨て）

（補助上限額）

✓家庭用電動生ごみ処理機＝50,000円

✓家庭用手動かくはん式生ごみ処理機＝30,000円

✓生ごみ堆肥化容器＝8,000円

★リユース食器の貸し出し

小金井市では、お祭りやイベントなどで発生するごみ（使い捨て容器や割りばし）の減量を目的として、リユース食器（飲食用食器）の貸し出しを実施している。リユース食器とは、使い捨ての容器ではなく、専門業者による洗浄により何度も繰り返し使用できる環境に優しい食器。

★難再生古紙の拠点回収を実施。

これまで、リサイクルが困難なために燃やすごみとして収集し、焼却処理をしていた紙コップや紙皿など防水加工された紙や感熱紙などの「難再生古紙」の拠点回収の実施。

<所感>

小金井市では、「めざせごみ減量日本一のまち」と銘打ち、さまざまなごみ減量の取り組みをしています。豊明市においても、大量生産、大量消費及び大量廃棄に支えられた社会経済・ライフスタイルを見直し、限りある資源を大切に使い、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会を形成するためには、市民一人ひとりがごみの減量及び資源化の推進に向けた取組を実践することが必要です。その中でも、まずは、ごみになるものを元から増やさない発生抑制に取り組むことで、ごみの総量を減少させることが重要と感じた。

建設文教委員会視察報告書

後 藤 学

東京都日野市 (H. 30. 10. 24 視察)

1. 市の概要

かつては農業地域であったが、企業誘致、大規模団地開発等で発展し、現在も人口は増加傾向にある。一方で高齢化も進み、生活サービス機能の確保、公共交通需要等への対応が課題となっている。産業面では、産業構造の転換により製造業の移転・撤退がみられたが、跡地に物流施設等が進出するなど新たな土地利用も進む。面積 27.55 km²、人口 180,784 人で、財政力指数は 0.97、経常収支比率 93.9%である。

2. 視察テーマ「ICT 活用教育」について

- ・ ICT 活用教育については、学校教育基本構想の中に「自ら課題を発見し、協働しながら主体的な課題解決に取り組み、新たなアイデアを生み出す力を育てる」と明確に位置付けている。
- ・ 発端は、前市長が議会で「日本一の ICT 活用教育をめざして環境を整備し、わかる授業、魅力ある授業を実施する」と宣言したことに始まる。
- ・ 環境整備は、H. 18 年に ICT 活用教育推進室を開設し、メディアコーディネーター (ICT 支援員)、校務支援システム、学校 Web サイト、セキュリティポリシーの導入に始まり、現在は、全校でタブレット PC、校内 LAN が整備されている。
- ・ ICT 活用は、校長のリーダーシップを重視し、自ら機器を操作して教師の指導をしてもらっている。
- ・ メディアコーディネーターは、委託だが教員資格を有し、教師と一緒に計画立案や機器操作などの授業支援、機器の設定、研修などを行う。また、教師の負担軽減には、学習資料のデータベース化などに取り組み始めている。
- ・ 情報セキュリティを重視してセキュリティポリシーを策定し、監査員の全校訪問・現場指導を行っている。
- ・ ICT 活用教育の具体的な効果は学力テストなどには表れていないが、子どもたちの表情が明るくなるなど、教師は手ごたえを感じている。

3. 視察の所感

H.18 年に早くも ICT 活用教育推進室を開設し、ハード、ソフト両面から体制を整えて進めている先進性と、ち密な取り組みに感心させられた。特に、校長の意識改革からはじめたこと、メディアコーディネーターが単なる ICT 活用の支援員にとどまらないこと、セキュリティへの配慮など見習うべき点は多い。

ただ、ランニングコストだけで年 3 億 5 千万円かかるといい、豊明市での導入には？もつく。担当者が言われたように、国がもっと財政支援すべきと思った。

山形県米沢市 (H.30.10.25 視察)

1.市の概要

県の最南端、米沢盆地に位置し、鎌倉時代から伊達氏、上杉氏がここを本拠とした。明治22年に我が国で初めて市制施行した全国31市に入る。米沢八幡原中核工業団地や米沢オフィス・アルカディアへの企業進出と情報通信関連産業等の集積等により、製造出荷額は県内1位である。さらに、有機エレクトロニクス等の新たな産業の創出に取り組んでいる。面積548.51km²、人口82,268人で、財政力指数は0.55、経常収支比率92.4%である。

2.視察テーマ「企業立地」について

- ・産業用地の造成は(独法)中小企業基盤整備機構に行ってもらい、それを市が取得して企業へ販売する。取得価格は時価の20%くらい水準で、差益が出るのでそれを企業への補助の財源にしている。ただし、売れ残りのリスクはある。
- ・企業への土地売却は、H.26年度以降で17ha、11億円あり、9億円が市の収益となった。企業への助成は1億8千万円である。
- ・H.18~29の企業立地は、既存拡充も含めて米沢オフィス・アルカディア21件、米沢八幡原中核工業団地12件、その他の工業団地3件。近年は東北地方自動車道開通で県外、市内拡充が増えている。
- ・「ふるさと融資」は、市が起債で確保した資金を「ふるさと財団」を通して、保証料補助付きで民間事業者に貸し付けるものであるが、H.30年度は2件、約4億6千万円の実績がある。(その他2件貸付予定あり)
- ・H.30年度の融資2件で17人の新規雇用があった。
- ・企業誘致による財政への効果は、土地売却利益が出ていることと税収増であるが、後者は3年間の免除期間があるので今後に期待している。税収増の基準財政収入額算入による交付税への影響はある。

3.視察の所感

早くから企業誘致に積極的に取り組み、多くの企業を引き込んでいる。その手法として、(独法)中小企業基盤整備機構を活用した安価な土地取得や、土地売買差益による企業補助の財源づくりなど、徹底して市費負担を回避しているところが巧みであると感じた。

米沢市の決算状況カードでみると、法人市民税はそれほど多くなく、税収増の効果はこれからのようであり、雇用増もそれほど大きくはないとのことであったが、過疎化が進みかねない地方都市としては、企業誘致による人口流出防止など地域の活性化の効果は大きいと思う。

大都市名古屋、工業都市豊田の近隣にあり、恵まれた環境の当市と状況は全く違うが、財政余力がないだけ採算重視の企業誘致をしているところは、大いに学ぶべきである。

東京都武蔵小金井市 (H. 30. 10. 26 視察)

1.市の概要

武蔵野台地の南西部に位置し、区部からの人口流入で住宅都市化した。大学・研究施設も多く、文教・研究都市でもある。水と緑に恵まれた良好な住環境で、市内外への交通の便も良い。SOHO・インキュベーション施設である東小金井事業創造センターを開設し、起業家を支援。待機児童解消対策、学童保育の充実など子育て環境日本一に向けたまちづくりを進める。面積 11.30 km²、人口 116,980 人で、財政力指数は 1.03、経常収支比率 92.7%である。

3. 視察テーマ「ごみの減量・資源化推進への取り組み」について

- ・小金井市では、H.19 年からごみ焼却炉が老朽化により運転停止したため、多摩地域の他自治体に焼却処理を依存することとなり、清掃関連施設の整備を進めながらごみの減量・資源化に取り組んでいる。
- ・また、H.18 年にはごみ非常事態を宣言し、市民にごみ減量を訴えて様々な施策を講じている。その結果、ごみの総量は H.18～29 で 18%減少し、このうち燃やすごみについては 35%の大幅減少の実績をあげている。
- ・ごみの収集は戸別収集で行い、資源ごみ混入袋は収集しない。苦情時に良く説明することで理解者が増えている。集合住宅も、できるだけどの部屋のごみかわかるようにして、責任を明確にしている。
- ・ごみの収集は原則有料とし、世帯当たり月 500 円程の負担となる。年 2 億 9 千万円の収入があるが、9 千万円の徴収コストがかかる。環境基金に積んで、ごみ行政に使うことを明確にしており、H.17 年度からの残高は 18 億 7 千万円。
- ・生ごみの資源化に力を入れ、学校等への生ごみ処理機設置、家庭用生ごみ処理機補助（約 5000 世帯に普及）とその乾燥物の収集・堆肥化・無料配布を行っている。
- ・剪定枝（雑草、落ち葉を含む）も無料で個別回収し、民間業者委託でチップ化し、バイオ発電の燃料、敷きわら代用品等として利用している。回収量は年約 1,500 トンに及び、自前で処理するより安く済んでいる。

3.視察の所感

ごみ焼却場が使用できなくなるという非常事態にあるとはいえ、ごみの減量・資源化でできることはすべて行っているという印象だった。資源化施策は、上記のほかにもぎつがみリサイクルやくつ・かばん類・ペットボトルキャップの拠点回収、フードドライブ事業など、きめ細かく行われている。また、市民への啓発活動も、出前講座、ごみゼロ化推進員制度、リユース食器の貸し出し、リサイクル推進協力店認定制度など多岐にわたり、ごみ減量・資源化は市民の協力をいかに引き出すかにかかっていると再認識した。なお、高齢者、障がい者の安否確認を兼ねた戸別訪問による「ふれあい収集」も見習いたい。

10月24日 視察内容：ICT活用教育について

日野市役所にて教育委員会の小林室長からICT活用教育について伺った。日野市は第2次日野市学校教育基本構想に基づいた教育を実施しており、基本方針の1つ「かかわりの中で知恵を出し合い、自立・協同・創造に向けた21世紀を切りひらく力を豊かに育みます」の具体的な施策として、ICT活用などにより自ら課題を発見すること、協同しながら主体的な課題解決に取り組むこと、新たなアイデアを生み出す力を育てることを位置付けていた。この点で豊明市とは違いがある。

教育現場への導入は前市長が平成19年に定例議会で日本一を目指した学校ICT活用教育の充実を表明したところからはじまり、現市長が産学共同事業の実施や全国ICT教育首長協議会に参加するなど市長が力を入れて推進してきたことが分かった。英語を小学校に導入するなど、新しい教育を導入することは教員、保護者、識者など幅広い住民の参加による市民的な議論が重要だと思うが、とりわけICT活用教育は現在の保護者以上の世代には全く経験のない分野なので、豊明市で推進する場合は市民的な理解と納得が得られるように努めるべきではないかと感じた。

機材やシステムは先生方へ公務支援システムが導入され、教員用端末で作成した授業用の資料を活用できるように、児童・生徒用のタブレットを導入するといった流れだった。まず、校長が自らICT機材の操作を体験する講習を受けて、学校で活用を推進するという方法で教員の活用を促すという努力もしていた。活用に消極的な教員もいるので、一部の先生が取り組むという水準にしないための構えが求められるようだ。

授業ではタブレットを使って調べ学習を行ったり、校庭で生き物の学習に活用したり、体育では運動をしている様子を撮影して得手不得手を比べたりと、ICTならではのお話を聞いたが、それを可能にしているのが無線のネットワーク整備であり、機器も含めて30年度は3億5千万円の市費をICT活用教育に投じているということだった。

事業として一番困っているのは費用で、恒常的な国の補助などもなく、民間の協力も含めて続いてきた事業という印象を持った。前述の市民的な理解と財政についての裏付けが最低限必要になるし、それが豊明市も含めた後発の自治体の課題と思った。

10月25日 視察内容：企業立地について

米沢市役所にて企業立地推進室の高橋室長より企業立地（米沢オフィス・アルカディア）について伺った。米沢市は米沢城の城下町として置賜地方の中心地となっており、史跡などを活用した観光や米沢牛、果樹の生産で知られている。一方、産業別就業人口を見ると平成22年の国勢調査では第2次産業の割合が36.1パーセントで、全国平均や山形県の水準よりは高く、平成18年に製造品出荷額は8000億円を超えた。しかし、平成20年のリ

一マンショックで一時落ち込んだ出荷額を22年、23年こそに8000億円を回復したが、その後は縮小が続き、28年には4600億円まで減少している（東日本大震災の影響があるのではないか）。とりわけ全体の6割をしめていた情報通信機器の出荷額が半減以下になっており、工業の産別を多様にして安定した雇用や税収の確保が課題で、従来の機械系産業から首都圏のやオフィス系産業の誘致を目的にした米沢オフィス・アルカディアはその趣旨に沿ったものだった。

ただ、政府の特殊法人合理化計画の閣議決定があり、平成25年に市が中小企業基盤整備機構から未分譲地を取得して以降は新たな企業誘致方針を策定し、一人当たり30万円の雇用補助や有機E1などの先端企業の誘致に取り組んでいる。分譲地に沿って平成29年度に東北中央自動車道路が開通するなど有利な条件があるが、全34区画中12区画が未分譲なので、立地を検討している企業に応じて複数の区画を一区画とするなどの努力も展開しているようで、交通の便を生かした誘致はこれからのようだった。

区画整理に伴う市の財政負担は、中小企業基盤整備機構が行った整備費用も含む販売価格の2～3割の価格で買い、市価で売るためリスクがかなり低く行えているようだった。しかもその差額を雇用補助に用いるなどの運用もできていて、一般的な区画整理事業とは分けてとらえるべきではないかと感じた。また、米沢市は工業高校、高専、山形大学工学部が集まる自治体であり、繊維産業にはじまり機械系産業が発展してきた土地柄がある。出荷額は減少しているが雇用情勢はこうした学校の卒業生を雇用して尚、労働者不足ということなので豊明市に生かすべき点はこういった性質のまちを作り、学問と産業がかみ合った企業誘致を行うところと考えた。沓掛地域の産業立地では先端技術や医療・長寿の企業誘致が念頭に置かれているが、豊明で生まれ育った市民がそこに勤める従業者になるよう、奨学金制度をもうけるなどの幅広い努力が求められるのではないかと思った。

10月26日 視察内容：ごみの減量・資源化推進の取り組みについて

小金井市役所にて小野ごみ対策課長よりごみの減量・資源化推進の取り組みについてお話を伺った。小金井市は12万人の住民の可燃ごみ処理を担ってきた二枚橋衛生組合の焼却炉が平成19年に老朽化により運転を停止してから自前の処理施設がなく、最終処分場の延命を図る必要もあり、平成18年にごみ非常事態を宣言した。市は昭和61年に不燃系ごみの粉碎・選別をする中間処理場を設け、空き缶、古紙、ペットボトルの資源化をしてきたが、老朽化が進んでいるので、今年3月の策定した小金井市清掃関連施設整備基本計画に新たな中間処理施設の建設を位置付けた。愛知県ではごみの資源化の中間処理は民間の業者が多くを担っていると思うが、これは代替地の確保など最終処分場を使い切った場合の危機感が愛知県の状況とは異なることが背景にあるのではないかと考えられる。

危機的状況に対応するごみの減量策は分別の徹底と再資源化によって進められている。分別は収集区分の変更も併せて行われており、もやさないごみの3分別、シュレッダーごみの資源化、剪定枝の戸別回収を段階的に実施している。紙コップや剪定枝の資源化は処理をする業者が技術を持っていることが前提になるので、地域によって可能なかどうかをよく考

えなければならない。生ごみは堆肥化され市民菜園での活用や堆肥を使った野菜にシールをはった販売が行われているが、人口12万人に対し耕地面積が豊明市の7分の1ということ。電気式の生ごみ処理機補助も継続的に活用されているが、燃えるごみの減量効果にはむすびついていないが、自治体内での資源循環とまでは至っていないのではと感じた。

平成21年にはペットボトルのキャップ回収でNPOを通じた寄付、24年にはくつ、カバンの回収、28年にはフードドライブ事業でフードバンクへの寄付と、手が打てるものは分野をまたぎながらでもごみ減量に取り組んでいる印象だった。

分別の区分が増えると収集ルールに沿わないごみも出るのだが、ごみ相談員制度やリユース食器の貸し出しなど啓発事業とごみ非常事態宣言を発した市へに対する市民の意識の高さによって一連の減量事業が支えられているのではないかと感じる。戸別回収実施で利便性の向上もあっただろうが、ごみ処理の有料化が受け入れてもらえたのは市民に対して丁寧な説明を行った結果ということ。年間7000人の転入出があり、住民にごみルールを説明する努力にも注目しなければならない。29年度は36回の施設見学と出張啓発が行われていることも自治会への加入率がひくい小金井でごみ減量が継続している要因であり、豊明市のごみ減量策にも参考にするべきと思う。豊明市から住民への丁寧で厚い働きかけが、燃えるごみ2割削減の目標を達成させると考えた。

視察報告書

2018年11月14日
豊明市議会議員 清水 義昭

題目：建設文教委員会行政視察

日付：2018年10月24日

場所：東京都日野市

項目：ICT活用教育について

概要

小中学校での教育にICTをいち早く取り入れ、教員・専門家など多くを巻き込み、安定的、積極的に運用、活用している。

詳細

2007年、市長が、日本一を目指した学校ICT活用教育を充実させる、と発したことを皮切りに、ICT活用教育推進室を開設。地元企業や大学と連携し、環境整備を行った。校舎だけでなく、体育館や校庭でもWi-Fi接続が可能。

情報セキュリティポリシーは、役所などとは使用方法等が異なり、当てはめると不都合となるため、教育部門が独自のものを策定した。

メディアコーディネータの名称で民間委託のICT支援員を配置し校長を含めた管理職ICT研修を行う。学校上層部が研修を受けることで発想の転換や理解を進め、他の先生にもその効果が波及する。支援員はまた、先生の情報機器に対する敷居を下げるための研修や、効率的に使うため授業前に先生との打合せ、及び授業で使うための機器設定や不具合対応など多くの仕事をこなす。

実際の授業では、例えば英語では、端末を使いネイティブの発音をシャワーのように浴びせ聞かせたり、体育では、校庭で鉄棒をしているところを児童同士が撮りあったりし、できない子どもに活かすなどしておりその効果を確認しているが、学力向上につながったことへの数値的な評価は、現状ではできていない。

授業以外では補習に利用をしている。現在は、放課後子ども教室では利用できないが、今後利用できるよう工夫中。平時は、先生・授業・児童の3セグメントの無線電波を飛ばしているが、災害時は認証不用のゲストポートを解放する予定。

先生にとって大変になった部分があることや、今年度、教育ICTのランニングコスト予算総額が約3.5億円と高額なことが課題。

感想

時代背景より、今後必要になっていくと思われるが、先生の負担軽減や児童、費用に対する効果の確認を充分に行ったうえで、可能であれば提案していきたい。

視察報告書

2018年11月14日
豊明市議会議員 清水 義昭

題目：建設文教委員会行政視察

日付：2018年10月25日
場所：山形県米沢市
項目：企業立地について

概要

産業用地の分譲や企業への助成、企業誘致のための融資や固定資産税の優遇、産業用地保全地区建築条例を制定するなど、様々な企業立地策に取り組んでいる。

詳細

1959年に企業立地施策を開始。当時、市産業振興条例を制定し優遇を図っていたが、1973年に廃止。その後は農村地域工業等導入促進法に基づく固定資産税免除条例等による適用を行い、立地を進めている。

近年、複数の工業団地を開設したが、造成においては民間が、契約、分譲においては全て市で行った。

助成制度については、企業業種により助成割合が細かく決められており、市外からの立地、かつ指定業種であれば、土地取得費の70%相当額を助成する。市は一般分譲価格の2～3割で土地を購入しており、それを10割で売却、7～8割程度ぶんを助成する、という仕組みになっている。本社機能を有すれば、補助割合が若干プラスされる。さらに、正社員として雇用した市民の人数に30万円を乗じた額をも限度額1,500万円として助成する。

融資制度については、運転資金や設備資金に対し、年率0.7%、限度額20億円で実施している。事業者がふるさと財団からの融資を受ける場合、金融機関に支払う連帯保証料に対し、市が補助を行っている。補助額の75%が地方交付税で措置される。

産業用地保全地区建築条例については、地区内への大規模商業店舗や遊技場、企業内保育・診療を除いた公共的施設などの建築を不可とすることで、土地の有効利用を促すことや、産業とは無関係な人や車の出入りを防ぐことを可能としている。

感想

企業立地に対し多くの施策を行っており参考になった。どのように当てはめたら本市に有効となるのかを精査し、最小の投資で最大の効果が上がるよう工夫したのちに可能なものについては提案をしていきたい。

視察報告書

2018年11月14日
豊明市議会議員 清水 義昭

題目：建設文教委員会行政視察

日付：2018年10月26日

場所：東京都小金井市

項目：ごみの減量、資源化推進への取り組みについて

概要

収集拠点の戸別化による意識高揚、分別区分の細分化による資源化の推進や、啓発活動による徹底周知などを行いごみの減量に取り組む。

詳細

2006年度に市の保有する可燃ごみ焼却施設が老朽化により運転を停止した。以後、周辺市町で構成される団体に処理をお願いすることとなったことがきっかけで、ごみの減量及び資源化の推進に着手した。

直接的なごみの減量施策については、一つはごみの収集拠点をステーションから戸別に変更することで各世帯の意識高揚を行ったこと。狭あい道路は収集職員が走って収集に行く。もう一つは、指定収集袋を有料としたこと。袋の値段は、1世帯1ヶ月平均500円程度の負担となるよう5リットルあたり100円に。売り上げの25%は環境基金に積み立てる。おむつなど一部の品目は無料で収集する。

資源化については、収集区分を細分化。生ごみ、雑紙、剪定枝、くつ・かばん類、フードドライブ、ペットボトルキャップなど多岐にわたる。生ごみにおいては、民間施設が買い取り、完全堆肥を製造した後、市が買い戻し市民等へ無料で配布する。剪定枝においては、回収したものを民間のチップ化業者へ売却。昨年度より戸別回収としたことで、回収量は7年前比1,240%となった。フードドライブ、ペットボトルキャップについてはNPO団体に協力を依頼し、福祉に貢献している。

啓発については、グッズ、チラシ、ポスター以外に、相談員制度を設けることや、祭りなどイベントにおいてリユース用食器を貸し出すこと、スマートフォン用の分別アプリを配信するなど積極的に取り組み、意識を高めている。

2006年にごみ非常事態を宣言してから昨年までの11年間で、ごみの量を約18%削減できた。

感想

ごみ減量について考えられることはほとんど行っていると同時に、相当に力を入れており非常に参考になった。精査のうえ可能なものについては提案していきたい。

2018年10月24日(水)

東京都日野市役所にて日野市教育部ICT活用教育推進室小林正明室長から説明を受けた「ICT活用教育」の内容

1 日野市でのICT活用教育のはじまり

日本一をめざした学校ICT活用教育を充実させること、小中学校全校でコンピュータを活用したICT教育のための環境整備を完了させ、それをもとに「わかる授業」「魅力ある授業」を実施していくことを平成19年の第1回市議会定例会で馬場前市長が決断された。それを平成25年に当選した大坪冬彦現市長が継続とさらなる発展を決断された。

ICT教育を積極的に推進する全国116自治体の首長が作る「全国ICT教育首長協議会」主催の「全国ICT教育首長サミット」が2017年2月22日に開催された。日野市は、産学官共同次世代型学びプロジェクト「ひの@平山小」の実践内容を全国ICT教育首長協議会で発表した。その結果、同協議会のモデルケースにふさわしい取り組みを決定する「2017年日本ICT教育アワード」が行われ、日野市に会長賞が贈られた。

「日本ICT教育アワード」とは、首長の主体的な行動がきっかけでICT教育を推進し、地域の活力を与える活動につながった取り組みや、ICT教育導入の進んでいない地域でも展開できる取り組みなどが選考基準となっている。

以下の3点を評価の視点とした第1次審査で6自治体選ばれた。

- ・全国ICT教育首長協議会のモデルケースとしてふさわしいか
- ・首長の主体的な行動で、その地域の教育課題を解決したか
- ・その取り組みがICT教育導入の進んでいない他の地域でも展開できるかどうか

第2次審査は「全国ICTサミット」の席上で6自治体がプレゼンテーションを行い、当日出席した首長自身(または代理)の投票で文部科学大臣賞1点、協議会会長賞5点が決定された。

日野市は一次審査で選ばれた6自治体の一つとして、「ゼロからスタートして10年経過した日野市の教育の情報化」というタイトルで10分のプレゼンテーションを行い、会長賞を受賞した。



大坪市長と米田教育長

2 日野市のICT活用教育とICT環境整備の経過

- 平成18年度 ICT活用教育推進室を開設した。
推進室統括指導主事に五十嵐俊子先生が就任された。
メディアコーディネーター（ICT支援員）導入
全校に校務支援システム導入
学校Webサイト導入
日野市立学校情報セキュリティポリシーを策定
- 平成21年度 文科省スクールニューディール政策で全校の普通教室
に大型モニターとPCを導入
- 平成22年度 総務省ICT絆プロジェクトで小
学校2校にタブレットPC各300
台導入
- 平成25年度 PC教室にタブレットPC導入開
始
- 平成27年度 産学官共同 次世代型学びプロジェクト「ひの@平山
小」で五十嵐俊子先生が校長に就任された平山小学校に
東芝製タブレットPCを250台を導入
- 同年 小中各1校に児童生徒用校内LAN導入
- 平成28年度 小学校5校、中学校4校に児童生徒用校内LAN導入
- 平成29年度 タブレットPCと児童生徒用校内LANの整備が完了



日野市が、学校情報化「先進地域」に認定された。

2017年末には、市内の教職員用PCを、富士通の手のひら静脈センサー内蔵PC「LIFEBOOK A747/R」に刷新した。それまでは、USB認証だったのが、手のひら静脈を用いた二要素認証を実現することでセキュリティを大幅に強化し、USB認証を使う必要がなくなり、保管など管理の負担が軽減した。



2018年10月25日(木)

山形県米沢市役所にて米沢市産業部商工課企業立地推進室高橋 稔室長から説明を受けた「企業立地」の内容

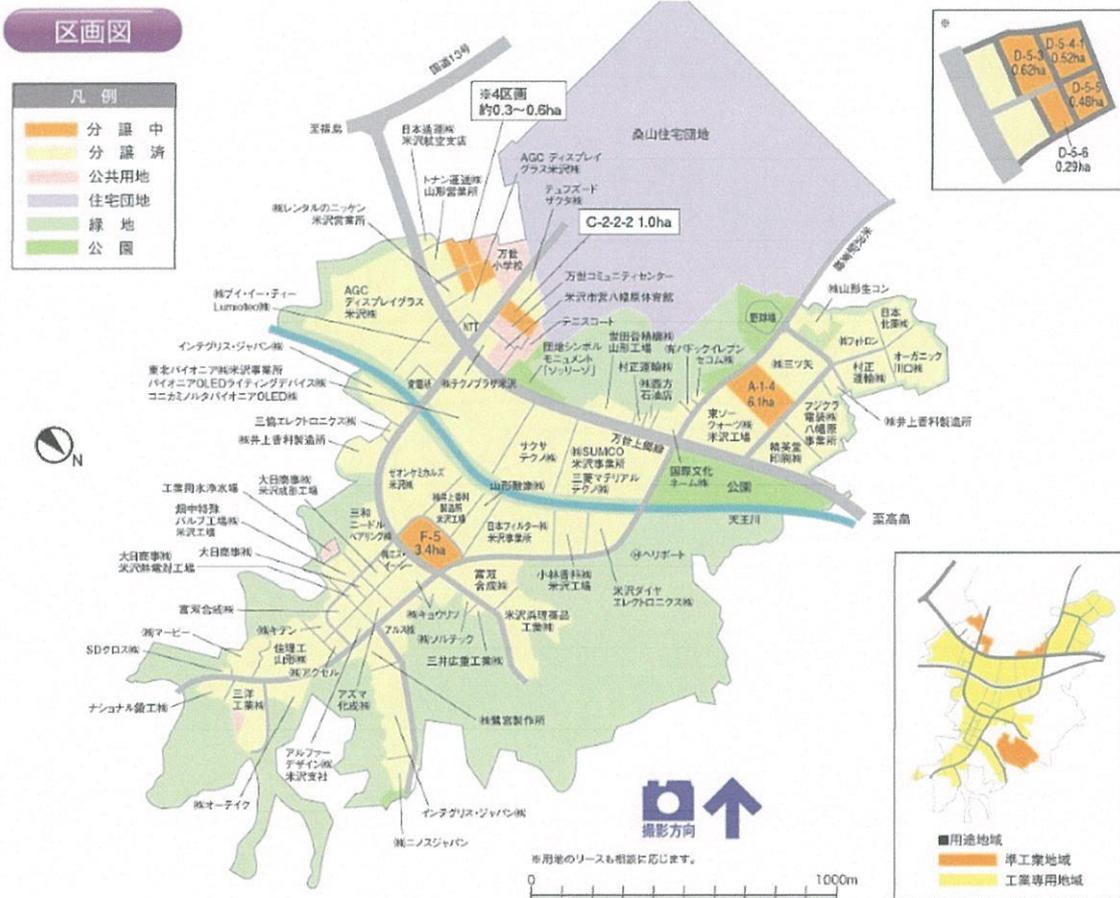
1 企業立地施策

昭和34年に始めた企業立地は、当時、米沢市産業振興条例を設け優遇を図るなどして進めてきたが、昭和48年9月に条例を廃止し、農村地域工業等導入促進法に基づく固定資産税免除条例等による適用を行い、立地を進めてきた。

昭和53年7月に分譲を開始した米沢八幡原中核工業団地も、平成30年3月には63社1団体が立地し、うち60社1団体が操業を行っており、利用率も92.7%となり、この地域の工業発展を牽引している。

また、平成7年に山形県知事の承認を受け、平成8年地域振興整備公団の事業採択によりスタートした「米沢オフィス・アルカディア事業」も、新たな雇用創出と産業の高度化・重層化をめざして平成13年4月に全面分譲を開始し、平成30年3月には、18社2団体が立地し、うち12社2団体が操業しており、利用率が75.84%となっている。





米沢八幡原中核工業団地

当該団地において、平成15年5月に米沢商工会議所が事業主体となりオープンした賃貸オフィスの「米沢地域産業支援センター」には、平成30年3月現在で17社が入居している。

米沢市では、独自に首都圏在住者や地元の学識経験者で、産業界の第一線で活躍する郷土出身者を中心に平成16年11月に組織した「米沢オフィス・アルカディア応援会」を東京と米沢で開催し、地域産業団地の状況に即した情報提供や企業誘致に関してのバックアップ体制により、一層の企業誘致体制の強化を図っている。

また、山形県と連携を密にし、企業の立地情報の収集と展示会等へ出展するなどの誘致活動を展開し、あわせて、米沢市企業誘致促進協議会を中心に、米沢商工会議所、金融機関、産業界等と一体となって、企業ネットワーク、人的ネットワークを活用した企業立地を促進



するとともに、山形大学工学部との密接な連携により研究開発機関の集積を図っている。



米沢オフィス・アルカディア

平成13年特殊法人合理化計画が閣議決定されたことに伴い、平成25年12月18日に米沢市が独立行政法人中小企業基盤整備機構より米沢八幡原中核工業団地及び米沢オフィス・アルカディアの身分上地を取得し、管理、分譲業務を継承した。また、それに伴い、新たな企業誘致方針を策定し、これまでの誘致活動のほか、企業立地にかかわる助成制度の拡充、各種セミナーを開催している。



米沢市議会本会議場

2018年10月26日（金）

東京都小金井市役所環境部ごみ対策課小野 朗（あきら）課長、ごみ対策課減量推進係大久保泰孝（やすたか）係長から説明を受けた「ごみの減量・資源化推進への取り組み」についての内容

循環型都市小金井の形成 循環型都市小金井の形成 ～ ごみゼロタウン小金井を～ ごみゼロタウン小金井を～ 小金井市一般廃棄物処理基本計画

。 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項に基づき、市町村が策定する長期計画。小金井市では、市民・事業者・行政が相互に協力・連携して行動する取組を長期的・総合的に実践するための指針として、一般廃棄物処理基本計画（以下「本計画」という。）を策定している。計画期間は、平成27年（2015年）度から平成36年（2024年）度までの10年間。



これまでの取り組み

新たな可燃ごみ共同処理体制への移行

平成19年（2007年）3月に二枚橋衛生組合の全焼却炉の運転を停止したことから、同年4月以降、本市の可燃ごみは、多摩地域ごみ処理広域支援体制実施要綱に基づく支援により、滞りなく処理することができている。

新たな可燃ごみ共同処理体制への移行に向けて、日野市、国分寺市及び本市の3市による可燃ごみの共同処理を推進するため、新可燃ごみ処理施設の平成31年（2019年）度中の稼働を目指して、日野市及び国分寺市と協力して、整備事業を進めている

発生抑制に向けたひとづくり・まちづくりの推進

発生抑制に向けて、市民・事業者の多様な取組や個人・地域でのごみ減量活動などを支援している。平成18年（2006年）度には、ごみゼロ化推進会議を発足し、一般廃棄物の適正な処理及び減量並びにまちの美化に向けた活動を展開している。

未活用資源のリサイクルを推進

平成18年（2006年）度から、不燃ごみの3分別収集（燃やさないごみ、プラスチックごみ、金属）を開始し、分別排出の徹底を推進してい

る。更に、未活用資源の有効利用を図るため、生ごみ堆肥化事業や枝木・雑草類・落ち葉の資源化を推進するなど有機性資源の循環システムの構築に取り組んでいる。

今後の課題

循環型社会の形成に向けて、ごみの減量及び資源化の推進並びに中間処理などに係る主な課題は、以下のとおり。

- 更なる発生抑制の推進
- 更なるリユース施策の周知徹底
- 更なるリサイクルの推進
- 更なる啓発活動の推進
- 地域における取組の更なる展開
- 更なる事業者への働きかけ
- 可燃ごみの共同処理に向けた整備
- 中間処理場の更新
- 埋立処分量・焼却灰の削減



将来像

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図り、良好な環境を次世代に引き継ぐためには、大量生産、大量消費及び大量廃棄に支えられた社会経済・ライフスタイルを見直し、限りある資源を大切に使い、循環利用、有効活用に努め、環境への負荷の少ない持続可能な循環型社会を形成することが求められている。

小金井市では、将来にわたる安定した円滑な廃棄物処理を念頭に、循環型社会の形成に向けて、3R（発生抑制、リユース、リサイクル）を推進する「循環型都市小金井の形成～ごみゼロタウン小金井を～」を目指す。

基本方針

循環型都市小金井の形成に向けて、計画では、以下のとおり基本方針を定めている。

発生抑制を最優先とした3Rの推進

市民一人ひとりが自らのライフスタイルを見直し、3R（発生抑制、リユース、リサイクル）の取組を実践することが重要である。そこで、本計画では、発生抑制を最優先とした3Rの推進を基本方針とする。

3Rとは、①発生抑制Reduce ②再使用Reuse ③再生利用Recycleのこと。

安心・安全・安定的な適正処理の推進

収集運搬、中間処理、最終処分各段階において円滑な廃棄物処理が行われることが重要である。そこで、本計画では、安心・安全・安定的な適正処理の推進を基本方針とする。

目標の設定

本計画では、基本方針である発生抑制を最優先とした3Rの推進に向けた取組の指標として、以下のとおり目標を設定する。

■市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量

基準年度からマイナス10%減量 356g/人・日以下

■埋立処分量

東京たま広域資源循環組合の定める配分量以下

施策

循環型都市小金井の形成に向けて、本計画では、14の計画項目を定め、各施策の展開を図ることとしている。

発生抑制を最優先とした3Rの推進

1 ごみを出さないライフスタイルの推進

ごみの減量に向けては、発生抑制に最優先に取り組むことが最も大切であることから、発生抑制を意識した行動が日常生活の中に定着するように、ごみを出さないライフスタイルを推進していく。

- (1) ライフスタイル変革への支援
- (2) ごみになるものはもらわない・買わない取組の推進
- (3) 食品ロス削減の推進
- (4) 生ごみの水切り及び自家処理の推進
- (5) マイバッグ・マイボトル・マイはしの利用促進

2 リユースの推進

不要になったものは必要な人に譲る、壊れたものは修理して使用するなど、使えるものは何度でも使うリユースの取組を推進していく。

- (1) リユースルートの構築と円滑な運用を推進
- (2) くつ・かばん類の有効活用
- (3) リユース食器の有効活用
- (4) リユース活動の支援と周知
- (5) リユース施策の調査・研究



3 分別の徹底

資源としての品質を確保し、資源になるものを効率的・効果的にリサイクルするため、分別ルールの徹底を図っていく。

- (1) 組成分析の実施
- (2) 正しい分別方法の周知
- (3) 清掃指導員による分別指導の徹底

4 資源循環システムの構築

循環型社会の形成に向けて、限りある資源を大切に使い、持続可能な資源循環システムの構築に取り組んでいく。

- (1) 資源物の戸別・拠点回収の充実
- (2) 資源化ルートの構築と円滑な運用を推進
- (3) 生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の推進
- (4) 生ごみ堆肥化事業の推進
- (5) 枝木・雑草類・落ち葉の有効利用
- (6) 未活用資源の有効利用方策の調査・研究

5 啓発活動の強化

全ての市民に本市の取組を理解してもらい、協力していただくため、転出入者が多いという本市の特性も踏まえ、啓発活動を強化していく。

- (1) 広報媒体を活用した啓発活動の強化
- (2) 分かりやすい広報媒体の作成
- (3) キャンペーンの実施
- (4) イベントへの出展
- (5) 転入者への啓発強化
- (6) 効果的な啓発活動の調査・検討

6 環境教育・環境学習の推進

市民一人ひとりがごみや環境に関心を持ち、具体的な行動を取ってもらうため、子どもから大人まで誰もが学ぶことができる環境教育・環境学習を推進していく。

- (1) 小・中学校における環境教育の推進
- (2) 町会・自治会・子供会・その他団体などへの環境学習の推進
- (3) 情報の提供

7 地域におけるひとづくり・まちづくりの促進

地域において市民・事業者それぞれの取組を支援するとともに、3者（市民・事業者・行政）の連携体制の強化を図っていく。

- (1) ごみゼロ化推進員による活動の推進
- (2) ごみ相談員制度の認知度向上
- (3) 集団回収事業の支援
- (4) 市民・事業者・行政の連携体制の強化

8 拡大生産者責任の追及

拡大生産者責任の原則に基づき、拡大生産者責任の追及及び事業者と行政の役割分担の見直しについて、国・都に働きかけていく。

- (1) 拡大生産者責任の追及
- (2) 事業者と行政の役割分担の見直し

感想

- 1 東京都日野市の場合は、前市長と現市長自らが、ICT教育を充実させ、それをもとに「わかる授業」「魅力ある授業」をすべての小中学校で実践するんだと決断されたところが素晴らしいと感じました。やはり、首長の意気込みがないと、費用が膨大にかかるICT教育に市の予算を大幅に注ぎ込むことはできません。産学官共同の次世代型学びプロジェクトに取り組み、企業を巻き込んで平山小学校にタブレットPCを250台導入された点は、なかなかまねができるものではありません。それが実現できた過程を詳細にお聞きしたかったと思いました。今回は、日野市教育部ICT活用教育推進室の室長からのお話だけでしたので、ぜひ、日野市の現場の先生方から、ICT活用教育の現状を生々の声でお聞きしたかった。市内の教職員PCを静脈センサー内蔵に刷新されたのも素晴らしいと思いました。豊明市の小中学校は、USBキー認証で起動させています。USBキーの保管も非常にわずらわしいので、ぜひ豊明市の小中学校も将来的には、手のひら静脈認識にしていきたいと思いました。
- 2 山形県米沢市の「企業立地」については、東北中央自動車道の開通が非常に有利に働いていると感じました。いくら土地代が安くて、税金免除などをしても、立地条件が悪ければ、企業は会社を持ってくるようなことはしないと思います。米沢市を訪れたのが10月25日でした。町のあちこちに除雪車が準備されていました。このあと、雪国米沢市に1mを超える雪が降るのだそうです。そんなところに普通は、企業を持って行こうとは思わないはずですが、それなのに企業誘致に成功されているところは、いろいろな条件や工夫があったからだろうと思います。
- 3 東京都小金井市のごみの減量・資源化推進の取り組みについては、市民に徹底してごみの減量を働きかけている市の取り組みが素晴らしい、小金井市ぐらい徹底してやらないと市民の意識は変わらないと感じました。

10月24日(水)

【日野市】ICT活用教育について

○ICT活用教育の位置づけ

- ・自ら課題を発見し、考え、判断しよりよく解決する確かな学力の育成

○ICT活用教育のはじまり

- ・前市長の決断—日本一を目指した学校ICT活用教育を充実させます(平成19年代1回市議会定例会)

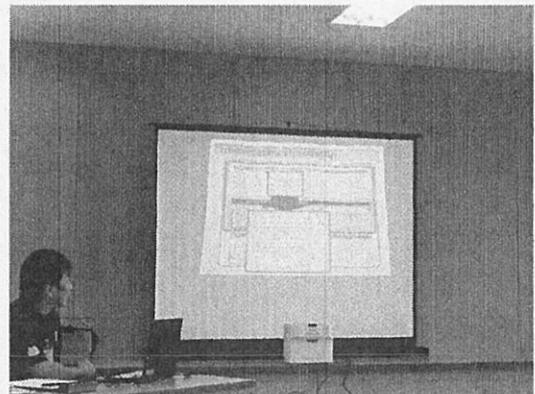
- ・現市長の継続と更なる発展の決断

○ICT環境整備 経過

- ・平成18年度 ICT活用教育推進室を開設—全校に校務支援システム・日野市立学校情報セキュリティポリシー策定
- ・平成21年度 文科省スクールニューディール政策
- ・平成22年度 総務省ICT絆プロジェクト—タブレットPC各300台導入
- ・平成27年度 次世代型学びプロジェクト「ひの@平山小」
小中各1校に児童生徒用校内LAN導入
- ・平成29年度 タブレットPCと児童生徒用校内LAN整備完了

○メディアコーディネーターによる支援

- ・先生と一緒に計画を立てる
- ・先生への研修を行う



まとめ

- ・日野市は平成18年度よりICT活用教育推進室を開設され、全校に校務支援システムを導入されており、ICT活用教育の推進をスピードをもって進められていると感じました。それは前市長の決断を現市長が継続して進められたとのことで、事業推進にはとてもよいことであると思いました。
- ・教員にはメディアコーディネーターによる研修を夏休み中に実施しているとのことでしたが、参加者は少なく、研修の時期などを来年度は検討していくそうです。ICTの推進には研修は必要と考えます。研修を受けやすくなり、研修を受けていく事で、授業が今まで以上に教員、児童、生徒にとってよりよいものになるとよいと思いました。
- ・現在の課題は、タブレットの台数を拡大していきたいが、ランニングコストを考えると難しいとのことでした。本市もICT活用教育の推進をしています、日野市と同じで推進すればするほど費用は年々増加します。推進をするにはその後の事をしっかり予測していかなければならないと考えます。

10月25日(木)

【米沢市】企業立地について

○企業立地施策

- ・昭和53年7月—米沢八幡原中核工業団地の利用率92.72%、地域工業の発展を牽引
- ・平成8年—地域振興整備公団の事業採択による「米沢オフィス・アルカディア事業」
- ・平成30年3月—18社2団体が立地し内12社2団体が操業、利用率75.84%
- ・山形県と連携を密にし、企業ネットワーク・人的ネットワークを活用した企業立地を促進するとともに、山形大学工学部との密接な連携により研究開発機関の集積を図る。

○米沢オフィス・アルカディア

- ・平成13年4月—全面分譲開始
- ・平成25年—山形大学有機エレクトロニクスイノベーションセンター開所
- ・平成26年—山形大学蓄電デバイス開発研究センター開所
- ・平成27年度—山形大学第一世代オーガニックシステム実施工房開所
- ・現在、山形大学の保有する研究成果の事業化や、企業の製品開発を促進する有機材料システム事業センターが6月に開所。
- ・平成25年度ごろまでの新規企業の立地は大変厳しい状況だったが、東北中央自動車道の整備により企業の立地が進んだほか、空き工場棟の利用や隣地購入も増加。

まとめ

- ・米沢オフィス・アルカディアには最先端の研究開発施設や大学の保有する研究成果の事業化などが開所しており、本市においても今後このような企業を誘致していけるとよいのではと考える。
- ・平成27年度25年度ごろまで新規企業の立地は厳しい状況だったそうだが、東北中央自動車道の整備により、利便性と無料区間であることで企業誘致は進んだそうです。企業立地には道路の利便性はとても重要であると改めて感じました。本市の企業立地にも道路整備の予測・推進進めていただきたい。

10月26日(金)

【小金井市】ごみの減量・資源化推進への取り組みについて

○市を取り巻く状況

- ・可燃ごみの中間処理—可燃ごみを焼却処理してきた「二枚橋衛生組合」は施設の老朽化が著しいことから平成19年3月末に全焼却炉の運転を停止
- ・広域支援—平成19年3月以降多摩地域の多くの団体に焼却処理をお願いしているため、更なるごみの減量及び資源化の推進に取り組むことが求められた
- ・不燃ごみの中間処理—平成30年3月に「小金井市清掃関連施設整備基本計画」を策定
- ・平成18年ごみ非常事態を宣言(宣言は現在も継続中)

○ごみ減量・資源化施策

- ・分別指導—清掃指導員が自宅などを訪問、対面式による分別指導
- ・生ごみ資源化施策—平成22年2月生ごみ乾燥物の個別回収を一部地域で開始(同年9月から全市域)

○啓発について

- ・「ごみ減量・リサイクル特集号」を年4回発行
- ・平成24年度ごみ減量啓発DVDと冊子の作成
- ・平成25年度ごみ減量啓発DVDの貸し出しを開始
- ・平成18年10月ごみゼロ化推進員制度発足
- ・平成27年度ごみ分別アプリ配信開始

○その他の施策

- ・ふれあい収集事業—家庭ごみ排出場所に持ち出すことが困難な高齢者又は障がいのある方の世帯を個別に訪問して、家庭ごみを収集し、安否確認も行う。

まとめ

- ・小金井市がごみの非常事態を宣言し、ごみの減量及び資源化の推進に取り組まれたのは、平成19年3月でした。
- ・小金井市は毎年7000人くらいの転入転出者があるそうです。その対応として清掃指導員が自宅を訪問し分別指導をしています。分別の周知をしていくのは大変だそうです。
- ・ごみゼロ化推進員さんはボランティアで70人くらいおられるそうです。ごみ減量に向けて市民の皆さんが活動していただけるのは素晴らしいと思いました。市民のボランティアさんの活動で市民の方の協力は得られやすいと感じました。
- ・ふれあい収集事業は高齢者及び障がいのある方の負担の軽減と在宅生活の支援のために行われていて、支援を必要とされる人にとってとても必要なものと思いました。現在は80世帯ぐらいの訪問をされているとのことで、訪問時に支援ができたこともあるそうです。本市もごみ減量への取り組みは重要な課題と考えています。小金井市の様々な取り組みを参考にさせて頂いて本市にできる取り組みを考えていきたいです。